

ぼんぼん時計

JSPS Bonn Office

独立行政法人 日本学術振興会 ボン研究連絡センター
四半期報告
(2005年1月～3月)

2005年4月7日
樋口和憲

今年は3月に入っても毎日のようにボンは雪が降っていたのですが、そんな年は何十年となかったようです。しかし、復活祭(今年は3月27日)を迎えるころになると、街には豊饒と再生のシンボル：うさぎと卵が満ち溢れ、春は確実にやって来て、風と空気が一変しました。

ドイツの復活祭(Ostern:オイステン)は元々ゲルマンの春の女神オーストラ(Ostra)に由来する春祭りです。ゲルマンは季節を冬と春に二分し、復活祭は冬の「死」から春の「再生」へつながる重要な儀式として古来から重要な節目でした。春分後の最初の満月に次ぐ日曜日が復活祭で、移動祝祭日となっていて、この復活祭で冬時間も終わりを告げます。元々キリスト教会権力が異教的伝統を根絶やしにしようとしたゲルマンの春祭りに宴会の制約を加え、最も厳しい禁欲の強制をぶつけたのが、「四旬節」(復活祭前の40日間の禁欲)でした。その結果、「四旬節」前に春祭りがずらされ、謝肉祭(カーニバル:肉よさらば)となって、長期間の春祭りは分断されたのです。

それにしても、現代においても満月を基に祝祭日が年ごとに動くというのは興味深いものです。月の引力・斥力が生物に小さくない影響を与えていることを古来から人々は知っていて、そのことを忘れないように、暦に時を刻んでいたのかもしれませんが。生物としての自らの身体を多忙な現代人は忘れつつある。そんなことを復活祭は思い出させてくれます。

さて、復活祭が終わってすぐ、1年間ボン研究連絡センターの研修員として一緒に働いていただいた神林祐代さんが帰国され、4月1日付けで新潟大学事務局国際交流課に戻られました。1年間ご苦労さまでした。

4月1日からは新しい研修員として、清水爽子さん(東京学芸大学)と足立理恵さん(宮崎大学)をボン研究連絡センターに迎えました。新年度も引き続きどうぞよろしく願いいたします。

1. はじめに - 世界物理年とドイツ

今年は国連総会で「物理の国際年」とされ、世界各地で世界物理年の行事が行われる。今年にはアインシュタイン死後50年目、また特殊相対性理論、光の量子論(光電効果の理論)、ブラウン運動理論という3つの革命的理論発表の「奇跡の年1905年」から100年目に当たる。

私は個人的にはアインシュタインを科学界のトリックスター（価値を逆転させる異界の原理を持ち込むヒーロー。文化に対する創造者であり、破壊者であり、再創造者。）と呼びたいのだが、アインシュタインの真の偉大さとは何なのだろうか。

ドイツでもアインシュタイン年の行事がアインシュタイン生誕の地ウルムを皮切りに各地で予定されている。アインシュタイン年が公式に始まるのを記念して、1月19日ベルリンのドイツ歴史博物館で開催された記念式典の挨拶で、シュレーダー首相は、ドイツが科学の新しい文化へのスタート地点に立って欲しいと述べ、研究者はその研究成果を一般大衆にも分かりやすい形で公表しなければならない、そしてアインシュタインを模範として、科学者は政治的議論や討論にもっと積極的に関わることが必要であると述べている。

アインシュタインがシュレーダー首相の言う「政治的」議論に関わったことは、次の2つの発言に象徴される。それは、一つには「私は生涯において一つの重大な過ちを犯しました。それはルーズヴェルト大統領に原子爆弾を作るように勧告したことです。」であり、もう一つは「もし私がヒロシマとナガサキのことを予見していたら、1905年に発見していた公式を破棄していただろう。」というものだ。原爆は物質がエネルギーに変換されること、まさに特殊相対性理論 $E=mc^2$ という公式の現実化したもの。だからこそ、このアインシュタインの発言が現代の科学者に与える意味はとてつもなく重い。

アインシュタイン年、あるいは世界物理年の行事で、そのような科学の負の遺産が表に出てくることはおそくないだろう。むしろ、物理学の未来を切り開く可能性が強調されるに違いない。しかし、もしも「政治的」であることが、社会と人類の未来に向けた真摯な取組み、未来の子孫と社会への責任を意味するのであるならば、アインシュタインのように、科学者は「政治的」であることを恐れてはならない。科学者にとっての Accountability（説明責任）とは単に一般大衆に研究成果を分かりやすく公表し、税金の使用を正当化するようなものではない。それは予見できない未来の子孫と社会に起こりうる可能性に対して誠実に責任を負うことである。

アインシュタインは「科学の世界的連帯によって国際関係を一層親善に導くことは自分の使命である」と言った。科学の世界的連帯による国際平和の実現はアインシュタインの夢であった。今ではそのような夢を語る「政治的」な科学者はいなくなった。現代社会は地球的規模の「政治的」課題が山積みしている。科学者の「政治的」な世界的連帯こそがその課題を一つずつ解決していく道につながるのだと私は信じている。

アインシュタインは人々が問題だと認識していない問題に取り組んだ希有な人だった。それは単に物理学にとどまるものではなく、あらゆる分野における空間と時間の相対性、そしてそこから導き出される生命現象（生と死、生命と非生命）の相対性や文化（価値観）の相対性を新たな世界観から提示しうる可能性をもっている。その意味でアインシュタインの示した世界観が新たな展開で再構築されていくことをこのアインシュタイン年に期待したい。

2. ドイツ連邦レベルでの学術動向

◎大学の授業料:教育分野の連邦制における新しい非整合性

dpa, Nr. 05/2004, 31. January, 2005

○1月末、連邦憲法裁判所の判決で、大学を運営する州政府は授業料を徴収してもよいことになった。1971年以降、ドイツは大学の学費を全廃し、高等教育の機会均等に取り組んできたが、ついにその歴史も変わろうとしている。

連邦憲法裁判所はドイツにおける大学授業料導入という新時代の始まりを告げた。だ

が、第一学修期の授業料徴収や 16 連邦州で異なる授業料を規定する意義については裁判官が決定するものではなく、政治の役目である、とした。一方で、憲法裁判所第二部は 1 月 26 日の判決で、州政府間の競争に対する深い信頼を示した。ドイツの最高立法機関は、16 連邦州が適切に調整すると判断した。

たとえそれが短い期間であったにせよ、各州政府は既に一度、調整を行ったことがある。各州の文化大臣がマイニンゲンにおいて、ドイツ全国での第一学修期の学費無料制度を存続させることに全員一致で合意してから、まだ 5 年もたっていない。この決定内容はその数ヶ月後に州首相からも公式確認されている。しかし、文化大臣達が予定していた国家間契約だけが結ばれなかった。たった一人の州首相がこれに反対したために、である。

この挫折と長期にわたる遅延の後になってやっと、Bulmahn 研究教育大臣は連邦法規による規定を決定したが、これが今、裁判所によって破棄された。2002 年の連邦議会選挙戦において Stoiber バイエルン首相は CSU (キリスト教社会同盟) 側の首相擁立候補として授業料徴収に反対を唱えた。それが今、バイエルン州は授業料徴収において一番乗りするつもりである。同州の Goppel 学術大臣は既に今年の秋から段階的に導入したいとしている。

16 の異なった州別規定という大学授業料の非整合性をふまえて、Bulmahn 大臣が法廷で宣誓供述した棄却点は全て、憲法裁判所側から見れば不確実とのことである。新入生の一団が授業料を徴収する州から学費無料の州へと雪崩れ込み、その州の大学を塞いでしまうことについて、裁判官は「現時点では十分な根拠なし」としている。また、もしそうなった場合も、各州は入学者制限 (ヌメルス・クラウズス) を厳しくするなどして対応できるとしている。

それに対してラインラント・プファルツ州 Kurt Beck 首相は、もし学生が学費有料の CDU (キリスト教民主同盟) /CSU (キリスト教社会同盟) 政権州から学費無料の SPD (ドイツ社会民主党) 政権州の大学へ流れ込んだ場合、「大幅な競合の歪み」が生じると予測している。そのために Beck 首相は、スイスを手本とした州間財政調整の新しい形「優先的調整」を求めている。そうしなければ、外国人学生や他州の優秀な学生は例外として、学費無料は州在住の子供達に限定されなければならない、と同州の Jürgen Zöllner 学術大臣も論拠を示している。

連邦憲法裁判所の今回の判決は、教育政策において現在、それだけでなく緊張している連邦と州の関係に、また新しい難題を持ち込んだ。つまり、ミュンヘンの学生が BaföG (連邦教育助成法) 請求権でもってオーストリアあるいはアメリカで学業を継続したい場合、BaföG 法によればその国で払うべき学費を免除してもらえる。しかし、その学生がミュンヘンの大学に居続けたい場合、同様に学費免除を主張した場合はどうなるのか? 今日、既に厳しくなっている BaföG 予算で、連邦がバイエルン州の学費も負担しなければならぬのか? 連邦は、州側の投票に従って大学の基本的資金には加担しないことになっているのだから、Bulmahn 大臣はこれを断固として拒否するだろう。しかし、Bulmahn 大臣はいつまでその強気な姿勢を保っていられるのか? 国内外での学業の不公平な扱いによる学生からの非難は明白である。

CDU/CSU 政権州はその授業料計画のために、州銀行あるいは連邦のドイツ復興銀行グループにすら貸付モデルを試算させている。公定歩合が現在、非常に有利であることがこの試算を魅力的なものにしているが、銀行内部の利息が倍増したらどうなるのか? 欠損分を誰が補填するのか? 多くの学術大臣の机上には、既に完成した授業料徴収プランはあるものの、奨学金や貸付モデルはない。

連邦憲法裁判所 Winfried Hassemer 副長官は、判決公表の際に「州政府への期待」と

いう表現をした。平等な教育の機会確保と低所得者層への考慮は、授業料導入の場合も守らなければならない。しかし、ドイツほど親の所得が子供の教育に常に大きな影響を及ぼしている国は、世界の工業国の中でも例がない。既に 30 年前から、それについての確かな研究データと分析が文化大臣に提出されている。しかしこのことも授業料導入にストップをかけることにはならないだろう。

◎連邦制改革審議の第二ラウンドがスタート - 第一回会合

dpa, Nr. 02/2005, 10. January, 2005

○ 連邦政府と各州政府は、昨年 12 月 17 日、研究およびエリート大学構築に関する協定の決定を延期した。それは連邦と州による連邦制改革交渉が長引いていることがその理由である。連邦制改革をめぐる状況を報告する。

ドイツにおける連邦制改革審議は第二ラウンドを迎えた。Horst Köhler 大統領の報道官が 1 月 3 日に語ったところによれば、大統領は 1 月 11 日、ベルリンで連邦制改革委員会の両委員長である Franz Müntefering (SPD 社会民主党代表) と Edmund Stoiber (バイエルン州首相、CSU キリスト教社会同盟) と会合を持ち、連邦・州関係の新しい司法化への再スタートについて報告させる。連邦制改革委員会は約一年間の審議の後、昨年 12 月に教育分野管轄問題などにより決裂していた。

Bulmahn 教育研究大臣は本抗争における強硬姿勢を崩すつもりはない。同大臣は、多くの州から要求されている教育管轄放棄を引き続き拒否している。「私の基本線で明確なのは、連邦側が教育分野から完全に手を引くことになってはならない、ということ」とベルリン新聞に語った。連邦政府は本年中に、どのような形で連邦制改革を引き続き進めるかについて決定するが、「最悪の場合、交渉停止あるいは交渉妨害となるであろう」とした。

CSU 政権州グループ代表 Michael Gros はヴェルト紙に、「連立政権による交渉妨害を考慮すれば速やかに連邦制改革に至る望みは少ない。連邦政府が教育分野における頑固な姿勢を改めない限り、改革の可能性はない」と語っている。連邦がその姿勢を変えれば、2006 年の連邦議会選挙までの合意が可能、とのことだ。また Gros 代表は、新しい定期集会や「類似の審議サークル」の招集を拒否した。

FDP 自由民主党は Köhler 大統領に、連邦制改革交渉を救うための、無所属の人物による定期集会招集を提案するつもりである。これは Wolfgang Gerhardt 党首が 1 月 6 日のシュツットガルトにおける恒例の顕現日集会で予告したものである。

連邦議会議長 Wolfgang Thierse は、本年中に教育管轄抗争における合意に達することが急を要するとし、「教育と出世のチャンスが未だに出身家庭に左右されていることは、私の内政上の懸案の一つである」と新年演説で語った。また必要なのは、「統一的な入学・卒業規定と共通の教育レベル・教育計画に対する連邦の共同責任」であるとした。

バイエルン州学術大臣 Thomas Goppel は停滞中の連邦と州によるエリート大学助成計画に新しい契機を与えたいとし、「私達は新しいアイディアの発端を見つけなければならない。そのために私は Bulmahn 教育研究大臣と 1 月末に話し合いを持つ予定である」と 1 月 6 日付きヴェルト紙に語っている。研究教育省も、教育計画・研究振興に関する連邦・州合同委員会 (BLK) の新議長となった Goppel が就任にあたって同省を訪問することを公式に確認した。

ヴェルト紙の記事によれば、Goppel 大臣は連邦と州が既に申し合わせているエリ

ート大学助成に関する妥協案を、Bulmahn 教育研究大臣に「適切な順序に従う意志がない」ことを理由に退けるとしている。まず、ドクトラント（博士号取得志願者）と優秀な学部を助成するかわりに、Bulmahn 教育研究大臣は一つの大学全体をエリート大学として助成することに固執しており、また、そのための現実的な資金計画もない、と Goppel 大臣は語っている。

12 月中旬に、バイエルン州学術大臣 Goppel は既にバーデン・ヴュルテンベルク州学術大臣 Peter Frankenberg とエリート大学助成に関する新しい提案をしている。それによれば、エリート大学助成のための 19 億ユーロはドイツ研究協会（DFG）が、研究用の第三資金調達に成功している大学に配分すべき、とのことである。（No. 01/2005、2 頁）

教育研究省は 1 月 5 日、あらためて 2004 年 7 月の合意を指摘した。当時、各州首相はエリート大学助成の大枠に合意し、Goppel 大臣もまた賛成している。Bulmahn 教育研究大臣の報道官は「連邦政府では既に予算を確定している」ことを強調した。

州政府文化教育大臣会議（KMK）理事長で、ブランデンブルク州学術大臣の Johanna Wanka は、連邦と州の抗争を仲裁する意向で、「KMK 理事長として、何かのきっかけを与え、調整・調停をし、その成果を外部に提示したい」とドイツ通信社 dpa に語った。また、連邦と州の学校・大学の管轄分配をめぐる抗争においては、KMK 理事長としての抑制的な役割が特に重要である、とした。

<エリート研究センター及びエリート大学構築・助成の補足>

エリート研究センター及びエリート大学構築に関する協定の決定の延期について、以下補足したい。

Edelgard Bulmahn 教育研究大臣はこの決定延期を、「州側はドイツのイノベーション能力を弄んでいる」として批判した。また、この二つの将来的プロジェクトは連邦制改革委員会における教育管轄問題とは無関係であり、研究助成計画としては既に今日、実現可能であり、また、大学側も競争を待ち望んでいると語っている。

ドイツ大学総長会議（HRK）はエリート大学助成プログラム延期に失望の色を表し、Peter Gaehtgens 理事長はこの計画をこれ以上、遅延させないよう州政府側にアピールし、「事実関係からすれば、この決定は連邦制改革に関する議論とは無関係に下すことができたはずだし、そうされるべきだ」と語っている。

この協定によって、大規模研究・学術機関には 2010 年までに少なくとも年間増加率 3%の資金増が保証されることになっている。2005 年においては、少なくとも 1 億 5000 万ユーロ増額されることを意味していた。また、エリート研究センターとエリート大学構築助成には 2011 年までに追加的に 19 億ユーロが拠出されることになっており、連邦はそのうち 75%を負担する意向である。

◎CDU・CSU エリート大学競争から降りる

dpa, Nr. 06/2005, 07. Februar, 2005

○連邦制改革には政治的抗争がからんでいる。最大野党 CDU（キリスト教民主同盟）/CSU（キリスト教社会同盟）は、現政権 SPD（ドイツ社会民主党）の政策に反対し、大学学費問題では導入派であるが、現政権の政策であるエリート大学及びエリート研究センター構築・助成構想に対しても反対の声を挙げている。

エリート大学及びエリート研究センター構築・助成のための億単位の振興プログラム企画に、CDU/CSU 支持諸州は完全に参加しない意志を示している。2 月 3 日の Berliner 新聞で Baden-Wuerttemberg 州の CDU-文部科学大臣 Peter Frankenberg 氏は述べた。今まで議論されていた連邦及び諸州の当該プログラムは“廃れた”のであって、連邦憲法裁判所による学費判決がでた現在、もはや法的に不可能だ、と CDU/CSU 支持州の大学コーディネーターは語る。この判決によって“連邦政府が大学システムに関して口出しできないことがはっきりした”のだ。

Frankenberg氏は予定されている19億ユーロを代わりにDFG(ドイツ研究協会)に譲るという提案を繰り返した。DFGは専門家審査委員会を通して研究費を大学に振り分ける。SPD支持州とEdelgard・Buhlmahn連邦文部科学相はDFGへの投資増加に賛成するものの、国際的エリート研究建設のための競争を断念する気はない。DFGの通常予算は連邦政府によって58%、州によって42%が経費負担されている。企画されていたエリート振興プログラムでは連邦政府は費用の75%を経費負担する予定だった。

しかしながらdpa情報によると、数日前のCDU/CSU支持州による会議ではエリート振興プログラム終了の最終決定はまだ成されていない。CDU/CSU支持州やSPD支持州の間では連邦・州・委員会教育プラン(BLK)の新たなワーキンググループの選任について話し合いがなされている。特に東ドイツ諸州は連邦の申し出る追加研究費を諦めたくはないとする。

この企画は何ヶ月もの交渉の結果、“ある意味であとはサインするだけ”の状態まで進んでいると連邦教育研究省の代表者は質問に対して答えた。全ての大学が望んでいる追加研究費をめぐる競争をCDU/CSU支持州は先延ばしにしており、Frankenberg氏はそれによって大学に大きな損害を与えているとも発言した。

Rheinland-Pfalz州文部科学大臣Juergen・Zoeller氏はFrankenberg氏の姿勢を“まったく不可解で説明不足”として批判した。昨年11月15日の連邦・州・委員会教育プランと研究振興(BLK)でのエリート振興についての合意書ではFrankenberg氏の意見を大きく取り入れているため、“今になって彼が距離をおこうとする事が理解できない”とSPD支持州代表は教育科学政策問題で2月4日に語った。

◎HRKが20大学をボローニャ援助に選抜

dpa, Nr. 02/2005, 10. Januar, 2005

○ドイツでは、ボローニャ宣言に基づく二段階の学位制度導入の大学改革が進行している。非常に大きな手間のかかるこの改革プロセスを2年間に渡ってサポートするプログラムが人気を呼んだ。

“ボローニャ専門家センター(Kompetenzzentrum Bologna)”の需要がドイツの大学で大きい事が分かった。HRK(ドイツ大学長会議)による1月6日のBonnへの報告によると、130あまりの大学が文部科学省に振興される“ボローニャ専門家センター”プログラムに応募した。HRKはその中からボローニャ改革実行の際支援する20校を選抜した。提供される学科の段階的な履修過程への転換やヨーロッパ単位互換制度ECTS、ディプロマ・サプリメントの導入と品質保証などに重点を置く。

このプログラムへの驚くほどの関心の高さが支援の需要の大きさを示していると、HRK会長Peter・Gaehtgens氏は1月6日に語った。“ボローニャ専門家センター”は段階的な履修過程導入による大学の大きな手間をクリアし、模範的な改革を形作ることを可能にする”。

専門家審査官により選抜された各大学はHRKの専門家センターから常勤する専門家が派遣され、2年間に渡って改革プロセスのサポートをする。その上HRKは大学に教材を提供する。20人のHRK専門家はさらに全ての大学のために経験による情報交換のためのウェブ・プラットフォームを作成する予定。また、同じく需要の高いボローニャHRKサービス局による情報提供・相談受付も続けられる。

この新しいプログラムへの参加には57の専門大学、52の大学、10の芸術・音楽大学、そして8の私立大学が応募した。HRK曰く主な選抜基準は実行に際しての大学の明確

な戦略、ボローニャ専門家の役割のハッキリした説明や、納得のいく大学の機構への結びつけだった。

選ばれた大学：Aachen 専門大学、Aachen 工科大学、Berlin 自由大学、Berlin 芸術大学、Bremen 大学、Frankfurt (Main) 専門大学、Frankfurt (Oder) Viadrina 欧州大学、Freiburg 大学、Martin・Luther 大学 Halle-Wittenberg、Ilmenau 工科大学、Jena 専門大学、音楽大学 Karlsruhe、体育大学 Koeln、Konstanz 大学、Leipzig 大学、Lueneburg 大学、Regensburg 大学、Rostock 大学、専門大学 Trier (HTWG)、Bauhaus 大学 Weimar。

文部科学大臣 Edelgard・Bulmahn 氏 (SPD ドイツ社会民主党) によると、この新しい相談ネットワークを今後 2 年半の期間 440 万ユーロ以上で援助する。しかしそれは Hessen 州の Roland・Koch 州首相の強い反感を買った。Koch 州首相は、教育という争点から、これは連邦制度改革における“挑発”であり、Bulmahn 氏がその予定を取り下げなければ Hessen 州は連邦憲法裁判所に訴えると予告した。

◎若手研究者のための最高施設 Leipzig に

dpa, Nr. 02/2005, 10. Januar, 2005

○マックス・プランク協会は、ドイツや海外の大学と連携し、マックスプランク研究所で優れた若手研究者を教育・トレーニングする“International Max Planck Research School (IMPRS)”プログラムを実施している。この枠組みでライブチッヒに新しい施設ができる。

Leipzig に若手研究者育成のために最高の施設が設置される。Max-Planck 協会と HRK (ドイツ大学長会議) は理系数学の International Max Planck Research School (IMPRS) の設立を許可した。これを含め、ドイツには合計 30 の IMPRS が存在することになると Leipzig の Max-Planck 研究所は 1 月 5 日にコメントした。12 人中 7 人の博士課程者がすでに Leipzig に到着している。

特に優れた外国人・ドイツ人学生に対し、最高の勉学・研究条件下で博士号取得の準備をさせることが目標。IMPRS は各 Max-Planck 研究所とドイツまたは外国の大学や研究機関との共同プロジェクト。Leipzig では大学の数学・物理学科が Max-Planck 協会のパートナーである。それぞれの Research School は 6 年間設置され、資金はパートナー、または募集による第三者により提供されることになっている。

コラム：「文化としての大学」(試論その 2：アジールと大学)

前号では「文化としての大学」を通過儀礼と大学との関係から考察した。そこでは、「大学」が西洋で生まれた特有の文化システムであったこと、都市の職業人を育てる都市共同体から生まれたことを中心に述べた。

都市の「市」とは元々自由で平和な交易空間を意味した。そこには新たな職業としての商人と分業的手工業に従事する人々が集まる。都市は元来、血縁社会的な村落共同体から切り離れた人々が集まった、いわばアジール(世俗の世界から縁の切れた聖域、自由で平和な領域)であった。都市住民の多くはもともと農村の出身である。都市共同体としての大学もまたその基本的性質を同様にもっていた。「大学」が定住化する以前、血縁社会的共同体から逃れた遍歴者・放浪民が、聖職、商人、手工業者になることを望み、各地の教師や親方を求めて放浪した。そして、都市で教師と放浪学生がギルド(組合)を作り、皇帝・国王と教皇の二元対立の中で独立した権利を得て「大学」が定住化していく。そのように形成された

「大学」は、世俗世界や権力からのアジール空間であり、また都市という利益社会で生きるための知識を得る場であった。中世の「大学」において、神学部で学ぶことは聖職という都市型宗教の職業人を、法学部は官吏という都市職業人を、医学部もまた認定された医師という都市職業人をそれぞれに育てる場となった。それは貧しい農村社会の若者に農業・牧畜以外の職業を提供するアジールでもあったのである。

都市という利益社会では、モノと人とは分離し、学問（知識）と生活世界は分離している。学問（知識）と生活世界が分離しているということは、生きることの具体的意識が知識と結びついていないということである。大学の学問はその当初から抽象的世界を扱うものであった。それは、特定の生活世界と分離した、特定の地域の言語でない例えばラテン語という言葉を用いて「大学」の学問が進められてきたことにも端的に表れている。大学は元々、このような生活世界と分離したアジールの空間として発達してきたのである。しかし、生活世界と分離した学問（知識）は現実生きる人々を支え、生きる力を与えることが本当にできるのだろうか。むしろ、大学は学問の中に自然、地域、家庭、自己の生活経験や生きることの具体的意識に根ざした生活世界を取り戻すことによって、都市空間を離れた現実社会に、そして未来の子孫と社会に責任を負うことができるのではないだろうか。

3. ボン研究連絡センターの活動

◎来訪&訪問、会議出席等

【1月】

- 1月12日（水） Antonia Petra Dhein（AvH広報担当）と会合
（今後の学振事業広報に関する可能性の協議、打ち合わせ）
〔対応：樋口、Ganter職員〕
- 1月19日（水） 田中センター長、在独日本大使館主催新年名刺交換会出席（於ベルリン）
- 1月20日（木） 田中センター長、樋口、Ganter職員、神林研修員が、第2回日独コロキウム会場（マックスプランク複雑系物理学研究所ホール及びゲストハウス下見、ドレスデン工科大学理学部物理学科 Prof. Dr. Jorg Weber（学部長）他関係者と事前打ち合わせ（於ドレスデン）
- 1月26日（水） 学振・小野理事長、国際事業部研究協力第二課・丹生課長、同・田村係員来訪
- 1月27日（木） 小野理事長ほか学振職員がDFG訪問、Winnacker会長ほか関係者と協議
本会とフンボルト財団との共催によるJGFoSシンポジウム開催
（於マインツ）（～30日）

【2月】

- 2月14日（月） ボン研究連絡センター主催第2回日独コロキウム（Semiconductor Physics and Technology）開催（於ドレスデン）（～16日）
- 2月18日（金） 学振国際事業部研究協力第一課・清水主任来訪
- 2月22日（火） 田中センター長、フンボルト財団のJSPS Postdoctoral Fellowship選考会に出席（於ボン）。
- 2月23日（水） 樋口がWissenschaftszentrum事務総長・Prof. Dr. Manfred Erhardt

- 氏退任レセプション出席 (於ボン)
- 2月28日(月) ドイツ日本学術振興会研究者同窓会ミーティング。マールブルク大学・教授 Dr. Heinrich Menkhaus 氏、ケルン大学・教授・Dr. Ingrid Fritsch、コンスタンツ大学・教授・Dr. Andreas Marx 氏、田中センター長、樋口、Ganter 職員、Schulze 職員、神林研修員
(第10回日独シンポジウム、東京開催シンポジウム等について協議)
- 【3月】**
- 3月2日(水) 田中センター長、DFG 主催ライブニッツ賞授賞式参加 (於ベルリン)
樋口、Schulze 職員、神林研修員が DAAD 訪問 (欧米・短期事業の申請提出書類、サマープログラム・オリエンテーション実施等について協議)
- 3月4日(金) 神林研修員が早稲田大学ヨーロッパセンター主催春期講座参加者の歓迎レセプションに出席 (於ボン)
- 3月9日(水) 樋口が早稲田大学ヨーロッパセンター訪問 (センター所長・秋山靖浩教授の離任挨拶)
- 3月10日(木) 新潟大学・研究支援部研究支援第二課・大橋一洋係員、大学院自然科学研究科会計係・榎並岳史係員来訪
[対応：樋口、神林研修員]
- 3月12日(土) 田中センター長一時帰国 (~19日)
- 3月17日(木) 樋口、Ganter 職員が DEG 主催「Japanese-German Research Cooperation - 2005 and beyond」ワークショップ (化学会若手派遣者日本派遣プログラムのオリエンテーション) に出席
(本会及び本会プログラムの概要説明)
- 3月18日(金) 樋口、Schulze 職員がフンボルト財団 (Dr. Klaus Manderla, Dr. Johannes Belz) との会合
(欧米・短期推薦の件の相談)
- 3月21日(月) 在独日本大使館・氷見谷一等書記官来訪 [対応：樋口]
- 3月22日(火) Antonia Petra Dhein (AvH 広報担当) と会合
(第10回日独シンポジウムの広報活動について協議)
[対応：樋口、Ganter 職員]
- 3月23日(水) 内閣府総合科学技術会議政策統括官 (化学技術政策担当) 付参事官 (調査・分析担当) 付・山口伸也参事官補佐 独訪
(マックスプランク協会、マックスプランク研究所訪問：田中センター長対応)
- 3月29日(月) 神林研修員帰国

◎第1回 JGFoS シンポジウム開催

2005年1月27日(木) から30日(日)、マイントのドリント・ホテルにおいて、JSPS本部 (国際事業部研究協力第二課) とフンボルト財団が主催をして「第1回日独先端科学シンポジウム: Japanese-German Frontiers of Science-JGFoSシンポジウム」が開催された。

JGFoSシンポジウムは日独の若手研究者による異分野間の討議を通じて、新しい学問領域の開拓と次世代のリーダーを育成することを目的にしている。

通常であれば、ほとんど関わりを持たないであろう自然科学から社会科学までの6分野 (1 Life Deeply Concealed in the Earth, 2 Computational Challenges of Massive Data Sets, 3 Modeling and Control of Biomolecular Functions, 4 Social Capital and Civic Society, 5 Atomistic Simulation of Materials, 6 Evolution of Cognitive Functions in Primates) の異分野間の討議が果たしてどのように進むのか、興味深いところであった。

このような異分野の会合では、個々の研究者がどのような問題関心を持っているのかが明らかになる。昨今の多くの研究者がすでに設定された問題に対し、単にデータを集め、データに語らせる傾向があるのは寂しい限りであるが、学問研究で最も重要なのは、どこに問題関心があり、深く掘り下げて考えていくかにある。その問題関心こそが研究の質を決定すると言い切ってもよい。

例えば、Session I(Life Deeply Concealed in the Earth)の中で、海洋深海微生物に生命の起源を探る研究には、多くの理学や医学分野の研究者が関心をもち、生命・非生命とは何か、起源とは何かという根本的な疑問に立ち返って、さまざまな質疑応答が行われたように思う。物怖じせず、活発に討議する若手研究者は頼もしい。ドイツ側若手研究者がほとんど初めての経験であるのに対し、日本人若手研究者は米国とのJAFoSシンポジウム経験者が多く、その意味でも強みがあったのだろう。日本側のプレゼンテーション準備の良さも積極性も目立った。

参加者は日頃それぞれ専門に特化した狭い分野の研究に従事し、このような根本的疑問や世界観に立ち返ることはほとんどないのだろう。だからこそ、参加者の姿勢次第では貴重な体験になりうる。

アインシュタインは特許局技術専門職勤務 24 歳の 1903 年に、「アカデミー・オリンピア」という学際的な勉強会を作って、実証主義のマッハ、科学の価値を知的な美に見出すポアンカレ、イギリス経験主義のヒュームなどの著作に親しんでいた。アインシュタインは 16 歳のとき、光の速さの飛行機で光を追いかける夢を見て、光の速さで光を追いかけたらどのように見えるのかという問題関心を持ち続けていた。その問題関心が「アカデミー・オリンピア」という連日夜を徹した異分野討議で花開き、そこから、前述の 1905 年の 3 論文が生まれて来るのである。

今回の JGFoS シンポジウムも、継続的な「アカデミー・オリンピア」のような場になることを期待したい。

◎第 2 回日独コロキウム (ドレスデン) 開催

当該センターは、2005 年 2 月 14 日(月)から 16 日(水)にかけて、ドレスデンにあるマックス・プランク複合系物理学研究所にて、「半導体の物理と技術」をテーマにしたコロキウムを、ドレスデン工科大学及びマックス・プランク複合系物理学研究所と共催して開催した。

当該センターは、これまでドイツ日本学術振興会研究者同窓会との共催により日独学術シンポジウムを実施している。このシンポジウムでは、日独双方の第一線級の研究者を招待して講演いただいているが、200 名以上の参加者の多くはさまざまな学術分野を専攻する研究者(同窓会会員)であり、講演内容はどうしても一般向けのものとなる。

そこで、昨年度からこのシンポジウムとは別に、特定の先端的学術分野のテーマを選び、日独双方の第一線の若手研究者を主体として、研究発表と集中的な充実した討論を行うことにより、相互の理解を深め、研究協力の促進を図ることを目的とした小規模なコロキウムを新たに企画している。

第 1 回は昨年 2 月に「量子光学」をテーマにマックス・プランク量子光学研究所の協力を得て開催したが、第 2 回となる今回のテーマ設定・オーガナイズについては日本学術振興会理事の伊賀健一先生、ドレスデン工科大学理学部長 Jorg Weber 先生にご尽力いただき、また日本側コーディネーターの東大先端科学技術研究センター・荒川泰彦先生とドイツ側コーディネーターのドレスデン工科大学 Edward Lavrov 先生に両国から参加者を選出していただいた。

前日 2 月 13 日は奇しくもドレスデン空爆 60 周年の日にあたり、ドレスデン市内では平和祈念集会とネオナチの集会とが同時に開会される厳重な警戒態勢の中、本シンポジウムを開始することになった。

ドレスデン市内の中心部から西方にやや離れたマックス・プランク複合系物理学研究所における 2 日におよぶコロキウムでは、次世代の情報ネットワーク化社会を実現する基盤技術である「半導体の物理と技術」をテーマに、量子ドット、フォトニクス結晶、次世代光デバイス、量子情報通信デバイスなどの半導体ナノテクノロジーや新半導体材料などについて、日独双方の最先端研究の成果が報告された。2 日とも外は雪が降りしきる中、日本側 10 名の講演者、ドイツ側 12 名の講演者に加え、ドイツ側のポスドク、学生も聴講生として多数参加し、1 人あたり 40 分という持ち時間を超えて白熱した質疑応答、討議が続き、会場は熱気に溢れた。また、16 日、コロキウム終了後は参加者が 2 グループに分れ、車で 30 分ほどのルッセンドルフにある物質構造、ライフサイエンス、環境・安全分野研究の「ルッセンドルフ研究センター」及び徒歩 5 分ほどの「固体・物質ライブニッツ研究所」の施設を見学した。

コロキウム終了後、多数の参加者から本コロキウムのレベルが非常に高く、今後もこのような日本の先端的学術分野における高いレベルの会合が定期的で開催されることへの期待が寄せられた。

参考までに、コロキウムのプログラムを以下に掲げる。なお、第 3 回コロキウムは、ロボティクスをテーマに実施したい意向である。

Japan-Germany Colloquium 2005

Semiconductor Physics and Technology

February 14-16 2005

MPI für Physik komplexer Systeme, Nöthnitzer Str. 38, Dresden
jointly organized by

Japan Society for the Promotion of Science, JSPS Bonn Office
TU Dresden, Institute for Semiconductor Physics
Max Planck Institute for the Physics of Complex Systems

Program

February 13, 2005, Sunday

19:00	Registration	MPI für Physik komplexer Systeme
20:00	Reception	Nöthnitzer Str. 38, Dresden

February 14, 2005, Monday

9:00	Kenichi IGA, Jörg WEBER	Opening remarks
9:10	Yasuhiko ARAKAWA Edward LAVROV	Introduction to Colloquium
9:20	Kenichi IGA	JSPS Activities and Overview of Semiconductor Technology in Photonics
10:00	Joachim WAGNER	Group III antimonides: from materials research to high-performance infrared semiconductor lasers
10:40	<i>Coffee break</i>	
11:00	Takao SOMEYA	Recent progress and future prospect of organic transistor integrated circuits for large-area sensors
11:40	Martin PFEIFFER	Controlled p- and n-doping of amorphous and polycrystalline organic semiconductors: basics and application in organic LEDs and solar cells
12:20	<i>Lunch</i>	
13:30	Yasuhiko ARAKAWA	Quantum dot and photonic crystal for nanophotonic devices
14:10	Ralf WEHRSPORN	Silicon based photonic crystals: from fundamentals to applications
14:50	Kiyoshi ASAKAWA	Fusion of Quantum Dots and Photonic Crystals-Application to Ultra-Fast All-Optical Switch-
15:30	Andrej DENISENKO	Diamond power devices: concepts and limits
16:10	<i>Coffee break</i>	
16:00	Special Lecture: Diederik Wiersma (LENS and INFM)	Light in and from complex photonic materials
17:30	Hiroo MUNEKATA	Optical access to spin degree of freedom in III-V-based magnetic semiconductors
18:10	Michael OESTREICH	Semiconductor spintronics: from basic physics towards spin devices
18:50	Martin BRANDT	Hydrogen in ferromagnetic semiconductors
19:40	<i>Bus transfer to restaurant,</i>	
20:00	<i>Conference dinner at ‚Sophienkeller‘, Taschenberg 3, Dresden</i>	
22:30	<i>Bus transfer to MPI Guesthouse</i>	

February 15, 2005, Tuesday

9:00	Masahiro ASADA	Interaction of Nanostructures with Terahertz Wave and Its Application to Oscillators and Amplifiers
9:40	Ulrich SCHWARZ	Blue laser diodes
10:20	Kazuhiko HIRAKAWA	Dispersive terahertz gain of non-classical oscillator: Bloch oscillation in semiconductor super lattices
11:00	<i>Coffee break</i>	
11:30	Alfred FORCHEL	Light matter interaction effects in quantum dots microcavities
12:10	Yoshiro HIRAYAMA	Coherent Control in Semiconductor Nanostructures
12:50	<i>Lunch</i>	
14:00	Fumio KOYAMA	Physics and Technology for VCSEL-related Devices
14:40	Manfred HELM	New concepts for short wavelength quantum cascade

		lasers and few cycle THz emitters
15:20	Stefan GLUNZ	Defect-related issues in solar cells
16:00	<i>Coffee break</i>	
16:30	Yasushi NANISHI	Growth, structure and properties of InN, InGaN and InN/InGaN quantum wells
17:10	Detlev HOFMANN	Doping issues in ZnO
17:50	Hartmut BRACHT	Diffusion spectroscopy with isotopically controlled semiconductors
19:30	<i>Dinner at restaurant 'Feldschlösschen – Stammhaus', Budapester Str. 32, Dresden</i>	

February 16, 2005, Wednesday

9:00	Visit of a research facility. Research Center Rossendorf (FZR) or Leibniz-Institut für Festkörper- und Werkstoffforschung (IFW)	
------	---	--

[©DFG 主催・化学会若手研究者日本派遣オリエンテーション出席](#)

2005 年 3 月 17 日 (木)、ドイツ研究教会 (DFG) が主催した、「Japanese-German Research Cooperation -2005 and beyond」ワークショップに出席し、本会及び本会プログラムを紹介した。このワークショップは、今年開始されることになったドイツ化学会若手研究者の日本派遣プログラムの派遣前オリエンテーションとして実施されたもので、このプログラムはいわば、学振サマープログラムの化学版であり、プレドク・ポスドクを対象に 2 か月間の日本滞在で日本を経験してもらおうという企画である。このプログラムは非常に応募が多く、激戦だったらしいが、一方で DAAD が募集する本会サマープログラムの来年度分申請は少なかったと聞く。DAAD では本会欧米・短期プログラムへの申請が多かったので、DFG のこのプログラムも相まってドイツ側の申請チャンネルが増え応募が分散したものと考えられるかもしれない。DFG 担当者の Dr. Gad は、本会サマープログラムが JST 所管時代に日本でサマープログラムのオリエンテーションに参加しており、オリエンテーションの大切さを指摘する。当日は日本に派遣される材料化学・工学、バイオ化学など化学分野の若手研究者 10 名全員がドレスデン、ベルリン、ステュットガルトなど各地からこの 2 日間にわたるオリエンテーションに泊まりがけで参加した。

一行は 3 月 26 日に神奈川大学で開催される「日本におけるドイツ年」記念の日本化学会の行事に参加した後、2 か月間、各受入研究者の機関で共同研究を行うことになっている。講師は他に日本滞在経験のあるドイツ人若手化学者、在独日本人若手化学者などで経験談の講演を中心に、特に研究室や生活の日独比較などの講演は大変興味深いもので、時に大きな笑いを誘いながら、日本の研究状況などが報告され、活発な質疑応答も行われた。わずか 2 か月の日本滞在であっても、参加者は研究上の不安よりも、研究室での人間関係や生活上の不安を感じている。例えば、先にさっさと仕事を終えて帰ってしまっただけでよいのか、夜の飲み会には付き合い合ったほうがよいのか、週末に研究場所を離れて観光をしてもよいのか、日本人研究者がわからないことがあったとき教えてあげたらプライドを傷つけないかなど、仕事一筋で夜中、週末も研究に徹するイメージの日本人研究者とどのように接したら良いかという基本的な質問や不安も多い。研究上だけでなく、一般の日本人に対する固定的イメージがこのような質問を生んでいるようにも思う。しかし、日本訪問が初めてという参加者たちの日本に対する期待もまた大きく、日本が良かったら次は長期間日本で研究したいという声が多く、参加者の強

い期待を感じさせるワークショップであった。このような機会に学振のプログラムを紹介できたのは非常に良かったと思う。なお、DFG では帰国後に報告会を行い、次回につなげていく予定である。

本会のサマープログラム、外国人特別研究員プログラムについては日本できちんとしたオリエンテーションが行われているが、欧米・短期プログラムの比較的長期滞在者も含めて、参加国で出発前にオリエンテーションが可能になれば、帰国後の次のステップにつなげることができ、当該国と日本との交流のさらなる成果が期待できる。

◎その他の活動

- ・ 日本学術振興会パンフレット等の対応機関等への配布
- ・ 情報提供ホームページ”forschen-in-japan.de”の拡充作業
- ・ ドイツ語版ニューズレター（ルンド・シュライベン）等の作成・配布
- ・ 各種情報収集提供業務
- ・ 日本学術振興会事業の広報（資料出展、新聞広告掲載ほか）

4. 今後の予定

2005年

- 4月1日（金） 清水研修員、足立研修員来独
- 4月8日（金） フンボルト財団フェオドア・リューネンプログラム、JSPS、NSC フェローシッププログラム同窓生、新規採用者への海外派遣オリエンテーション出席
- 4月9日（土） 田中センター長、一時帰国（～15日）
- 4月14日（木） 田中センター長、海外研究連絡センター・センター長会議出席（於学振本部）
- 4月19日（火） DAAD 主催学術関係機関シンポジウム参加（学振プログラム紹介）
- 4月20日（水） フンボルト財団主催フンボルトフェローの集い
- 4月22日（金） 本センター主催第10回日独シンポジウム開催（～23日）（於ボン）
- 4月28日（木） DFG 主催 Seibold 賞（※）授賞式
 （※元 DFG 会長 Prof. Seibold が 1994 年旭硝子財団の第 3 回ブループラネット賞を受賞し、その基金を基に日独交流に貢献した著名研究者に与えられる賞）
 （本年度は受賞者 2 名：岩淵達治（学習院大学名誉教授-ドイツ文学・演出家、プレヒト研究の第一人者）及び Prof. Dr. Josef Kreiner (ボン大学日本文化研究所長、元ドイツ-日本研究所長、民俗学者、奄美・沖縄・アイヌ研究の第一人者)
- 5月2日（月） 大学長会議（HRK）年次総会
- 5月25日（水） 樋口、一時帰国、海外研究連絡センター事務官会議出席（於学振本部）（予定）
- 6月14日（火） ボン大学主催、海外での留学・研究紹介フェア参加（学振プログラム紹介）

